

話題提供者：西原是良

演 題：農業・農村問題への人間科学的接近

開催日時：2015年12月9日、18:00～19:00

開催場所：100号館第1会議室

農業経済学の変遷

報告者が専門とする農業経済学は、農村の発展経路を考察し、農村の幸福を増進することを目的とする。地代論に代表される剰余（土地純収益）の再分配や、財政出動を伴う農業保護政策は、家族経営体である農家を守り、貧困を脱する制度・政策の理論的根拠となった。速水⁽¹⁾は、1880年～1980年の日本・米国の農業の総合生産性が同じであること、その一方で日本では土地生産性が上昇し、米国では土地・労働比率（土地整備率）が上昇するという技術進歩のバイアスが存在することを明らかにした。投入要素の制約と技術進歩の方向性の一致を説く誘発的技術進歩論は、人口爆発によって一人あたり農地一すなわち、一人あたり食糧生産量が急速に減少しつつある途上国においても「適切な政策誘導によって技術進歩を導けば食料問題を解決できる」可能性を示したものと有名である。

しかし、農業経済学の学問的役割は21世紀に入り転換期を迎えている。従来の生産関数分析による技術進歩論や、利潤分配に関する構造分析から、契約理論に基づく合理的行動モデルへの転換が必要になったのである。そうした分析のフレームワークのもとでは、ゲームのプレイヤーとしての農業経営者・労働者・農地所有者による最適な投資・生産のプロセスを、リスク変数を明示的に含む形で分析できる生産モデルの構築が求められている。

経済学以外の知見を利用した分析も重要となる。地球規模での気候変動等の影響も生産の議論においては避けられなくなってきた。これらの解析には学際的プロジェクトによる研究体制が不可欠である。

現代日本農業の変化

また、高齢零細農家の退出は拍車がかかり、点在する農地を効率的に経営する先進的な経営者が各地に出現するようになった。図1は、全国の経営耕地面積規模別の農地集積割合を示したものである。すでに全農地の57.8%が、5ha以上の規模を持つ経営体に耕作されている。20ha以上の経営耕地面積を持つ経営体に絞っても、その経営面積は37.4%に及ぶ。「全農地の3分の1は大規模経営者が耕作する」という状態は、既に10年近く続いている。

まだまだ零細農家が多数農村に存在していることは事実

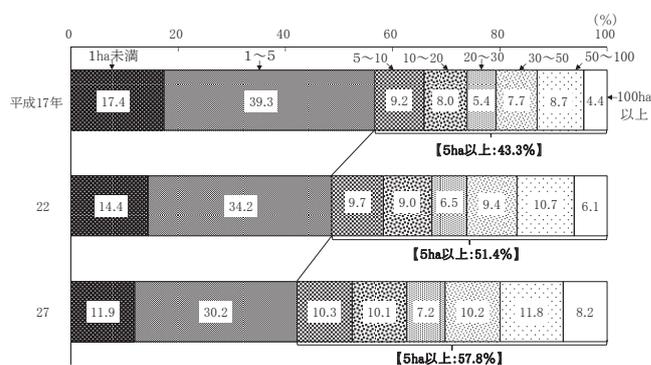


図1 全国の経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合
出典：農林水産省（2015）⁽²⁾

である。しかし、農業経営者＝農業従事者＝農地所有者という構図は、農村では確実に崩壊しつつある。経営体の実績として、農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率を図2に見る。

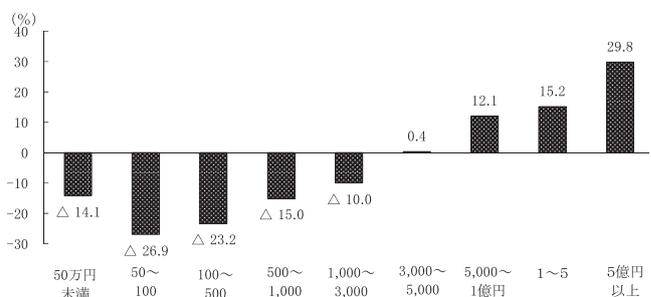


図2 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率
出典：農林水産省（2015）⁽²⁾

米価の低落や円安や資材価格の高騰、電気代の値上げによる費用負担の増大など、農業経営の収支は必ずしも好転しているわけではない。しかし、農業経営者の将来性を見ると、5000万円以上の売上を挙げられるかどうか、という点が分岐点になりつつある。

インタビュー調査では、農業経営者が目指すものは「地域内の農産物を集積し、流通・加工業者と交渉する商人」だという声を聞いた。日本の農業は、手間暇をかけ、磨かれた技によって高品質な少数のブランド品を売り込む、というイメージを持っている向きも多いだろう。しかし、大規模化し、非熟練労働者を雇用する現代の大規模農家は、

「人間科学研究交流会」報告

「農業をプロの要らない仕事にしたい」「1俵7500円で黒字が出る農業にしたい」ということを口にする。研究者の常識を大きく超えて、農業経営の実態は変化しているのである。彼らの求める「技術がなくてもできる農業」の実現には、ICT技術や巨大貯蔵施設など従来想定されていなかった設備投資も必要となっている。

こうした急激な農業構造の変化から残される条件不利地域での農業の将来像も模索されている。こちらも法人化が進められているが、低価格戦略には乗りづらく、「補助金の受け皿」としての側面も否定出来ない。

そうした経営体では、収益性だけではなく、公益的側面からその意義を捉える必要がある⁽³⁾。柏(2002)では、平坦地の大型圃場で収益を上げつつ、条件不利地域を預かるといった戦略や、6次産業化で地域内雇用を行うほか、将来の就農希望者を働かせる“インキュベーション機能”などを果たす経営体の事例が報告されている。

研究経歴の相対化

報告者は、問題解決型研究のアプローチを持って研究を行ってきた⁽⁴⁾。

研究の自己評価としては、まず農村における住民の行動プロセスの解明に貢献できた点を挙げる。日本型水社会の変容過程について、新たに発生する農地貸借ネットワークの意義を肯定的に評価することができた。第二は、問題解決への寄与である。研究上、重要性を確認したネットワーク上のハブとなる人物によるワークショップを開催した。それらの社会実験のプロセスを通じて、情報が効果的に伝達される過程を確認することができた。成果物も、合意形成のマニュアルの一例⁽⁵⁾として公表されている。第三に、農業土木学の研究者とともにデータの解析や投資対象の評価を議論してきたという学際性を挙げたい。

博士課程終了後は、農業水利サービスの普及と評価に関する研究に従事した。農業の大規模化に対応し、水管理コストの削減と、農業用水の多面的機能と両立する需要主導型サービスの開発が求められている。報告者は、農業工学研究者と協働し、開発された湛水深情報サービス・土地改良区の苦情処理サービス・画像処理システムを使ったワークショップを受益地域住民に対して実施した⁽⁶⁾。農業情報サービスの発達は、農業生産物をマスプロダクツとは異なった価値で評価する視点を与える可能性を持っており、これは今後の課題でもある。

農業経済学の人間科学的再検討

報告者は、人間科学の観点から、農業経済学の課題に対

する3つの新たな視座を得ることを目標にしている。

第一は、環境制約を意識した農業生産の分析である。気象学・作物学を専攻する同僚助教と協同し、「取引価格を考慮した気候変動に伴うコメのポートフォリオの将来予測」の研究を企画している。具体的には、気候変動への日本農業における対応と、経済構造の制約の影響を包括的に考慮し、安定的かつ経済合理的な食料供給システムを考えることが目標である。

こうした具体的な共同研究の積み重ねから、従来の専門領域を超えた人間科学らしい研究の形を模索したい。

第二は、規模拡大によって生産性を高められる平地に対して、“取り残される危険性”を持つ条件不利地域を評価する基準の構築である。この点は、環境経済学を専門とする連携教員との共同研究で知見を深めたいと考える。生産性では不利としても、環境面での外部経済性を有する条件不利地域での農業のあり方は、生産性の向上とは異なる視点からの分析が不可欠である。

最後は、日本農業の展開過程を踏まえたうえで、現在の農業構造の変動を説明できるようになることである。経路依存性を考慮した農村の行方の解明は簡単ではないが、常に意識しておきたい目標である。

引用文献

- (1) 速水佑次郎・神門善久(2003)『農業経済論・新版』岩波書店
- (2) 農林水産省大臣官房統計部(2015)『2015年農林行センサス結果の概要(概数値)』http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/pdf/census_20151127.pdf (最終閲覧日:2015年12月3日)
- (3) 柏雅之(2002)『条件不利地域再生の論理と政策』農林統計協会
- (4) 西原是良(2013)「農業水利システムの維持管理問題に関する経済分析」博士論文
- (5) 中嶋康博・竹田麻里・西原是良(2012)「社会的ネットワークの活用による効果的な合意形成手法」,農村工学研究所『農業水利施設の機能保全のための研究成果の活用の手引き』6章1節 pp.75-85
- (6) 西原是良・中嶋康博・木村匡臣・飯田俊彰(2015)「農業用水の多面的機能に対するサービス科学的考察—土地改良区としての潜在的な需要の把握—」『農業経済研究』87巻4号(掲載決定)